

事務事業名		市道浦浜川東側添線道路改良事業		☒ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間	
	施策名	良好な生活空間の創造		☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 年度～)	
	基本事業名	生活道路の整備		☒ 期間限定複数年度 【計画期間】 28 年度～ 29 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 08 02 03 75 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
所属	部課名	都市整備部建設課			
	課長名	阿部博基			
	係名	土木係	電話	0192-27-3111	
	担当者	高橋史子	内線	316	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 本路線は、津波により壊滅的な被害を受けた浦浜地区において、漁業集落防災機能強化事業の高上げ区域に浦浜川を挟んで隣接し、主要コミュニティ施設である三陸公民館へのアクセス路である本路線の安全性を高めるとともに、当該施設側への浸水を未然に防ぐために道路改良(嵩上げ工事)を行うものである。 本路線の整備は、延長200m・幅員5.0mとする。 【計画期間】 ・測量調査設計(1式) 平成28年度 ・用地買収、補償業務 平成29年度 ・工事施工(道路改良) 平成29年度 事業費は委託費、土地購入費、補償費、工事費、事務費として支出される。				全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 111,641 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 74,428 事業費計(A) 186,069 人件費 正規職員従事人数 4 延べ業務時間 600 人件費計(B) 2,400 トータルコスト(A)+(B) 188,469	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

用地買収(1900㎡)、補償業務(小屋)
工事施工(200m)

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市道浦浜川東側添線
市道利用者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

(市道が)改良整備される。
(市道利用者に)より安全に利用してもらう。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

安全で快適に移動できる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 用地買収面積	㎡
イ 施工延長	m
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 計画総延長	m
キ 主たる利用者数(路線周辺の世帯数×1世帯当り平均人口)	人
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 十分な幅員で舗装された供用開始道路延長	m
シ 整備率(計画区間整備済延長/計画総延長)	%
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
			単位								
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円		3,641	33,219				
		都道府県支出金	千 円								
		地方債	千 円								
		その他	千 円								
		一般財源	千 円		2,428	22,152					
		事業費計 (A)	千 円	0	6,069	55,371	0	0	0		
	人件費	正規職員従事人数	人		2	2					
		延べ業務時間	時 間		280	448					
		人件費計 (B)	千 円	0	1,120	1,792	0	0	0		
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	0	7,189	57,163	0	0	0		
⑤活動指標			ア	㎡		0	1900				
			イ	m		200	200				
			ウ								
⑥対象指標			カ	m		200	200				
			キ	人		120	120				
			ク								
⑦成果指標			サ	m		0	200				
			シ	%		0%	100%				
			ス								

事務事業ID	1696	事務事業名	市道浦浜川東側添線道路改良事業
--------	------	-------	-----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

本路線の改良(嵩上げ)は浦浜地区から強く要望されているものであり、大船渡市としても公共施設(三陸公民館)に接する本路線の重要性に鑑み、重点的に事業化を図る路線として位置づけていたため、交付金申請を行い、平成28年度から事業を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

地域の理解が進み、協力的になった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

地域から、早期完成を強く要望されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 改良整備により、安全・快適に利用できるので、都市環境の向上につながる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 公共施設の道路整備は、行政が行うことが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 この市道は、主要コミュニティ施設である三陸公民館へのアクセス道路であり、この事業により利用者が安全に利用できるようになるため、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 十分な幅員で舗装された道路計画延長となっていることから、これ以上の成果向上余地が認められない。(浦浜地区住民にとって、本路線は重要な生活道路であり、計画区間の改良整備を行わなければならない、本事業の目的は達成されない。)
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 安全で快適に利用できない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の費用で実施していることから、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限で対応していることから、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 一般に供する道路であることから、受益者負担になじまない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
平成29年度で事業完了した。		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持			×																				
	低下		×	×																				
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																								

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	平成29年度で事業完了した。